

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費

事業名 **新**まちづくりDX推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市政策課 地域計画係 電話番号：058-272-1111 (内 3764)

E-mail：c11654@pref.gifu.jg.jp

1 事業費 12,309千円 (前年度予算額：－千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,309	0	0	0	0	0	0	0	12,309
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

都市が抱える課題が複雑化・多様化していることや新型コロナ危機を契機として、社会に様々な変化が生じている中、まちづくりのデジタル化の推進や、まちづくりの主要な担い手である市町村における、デジタル技術に通じた人材の育成が求められている。

そのため、都市計画情報の中でも有用性の高い都市計画基礎調査情報のオープンデータ化により、民間開発や研究等への活用を促進し、地域固有の魅力や価値を発掘することで、地域経済の好循環の実現を図る。

また、市町村職員向けに、都市データの活用のための知識、技術向上のためのマニュアルを作成し、まちづくりのデジタル化を推進する。

(2) 事業内容

①都市計画基礎調査情報のオープンデータ化

都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを把握するための基礎となる、都市計画基礎調査情報 (H29～H31 実施分) について、個人情報の秘匿化処理を行ったうえで情報をオープンデータとする。

②データ活用のための市町村支援

都市計画基礎調査等の都市データを活用したまちづくりの促進を図るため、実務者向けのマニュアルを作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき県が行った調査である。

また、県は広域的な見地からまちづくりに関与しており、県内市町村のまちづくりDXに対する支援をすべき立場にあり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,309	データ加工委託費 7,020、マニュアル作成委託費 5,289
合計	12,309	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県官民データ活用推進計画（デジタル戦略推進課）3章1. 基本方針
「県内オープンデータの広域化・標準化」

(2) 国・他県の状況

都市計画基礎調査情報をオープンデータとしている都道府県 10 府県

(3) 後年度の財政負担

マニュアルを活用した市町村職員向け研修会の開催（令和5年度～）

(4) 事業主体及びその妥当性

都市計画基礎調査情報の加工及び実務者向けのマニュアル作成には専門的な能力を要することから、経験・実績のある者に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和4年度に都市計画基礎調査情報の秘匿化処理を完了し、令和5年度までに都市計画基礎調査情報のオープンデータ化を完了する。
 令和4年度にマニュアルを作成し、令和5年度から当該マニュアルを活用して、市町村職員を対象とした実務研修会を開催する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

年度ごとに達成度を数値で評価できる事業内容ではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>国において、「スマートシティガイドブック」、「データを活用したまちづくり～取組のヒントと事例～」が策定されるなど、都市の課題やニーズに対して、まちづくりにかかわる様々なデータの活用や、多様な主体によるまちづくりが推進されている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 データを有効活用するためには、行政側の実務担当者に一定の知識、経験等が必要であり、継続的に支援していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研修会を開催することで、まちづくりの主要な担い手である市町村職員のスキルアップを支援し、都市データを活用したまちづくりの促進を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	